第58期 報告書

平成24年4月1日~平成25年3月31日



1000年後の人類に 誇れるエレクトロニクスを。

丁東海エレクトロニクス株式会社

http://www.tokai-ele.co.jp

株主の皆様へ

Quality First for Customer!

平成25年4月1日、私、大倉慎は、東海エレクトロニクス株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。社業の発展に向け、誠心誠意取組んでまいりますので、今まで以上にご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

ここに、当社第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals Quality First for Customer!



代表取締役社長 大倉 慎(おおくら しん)

【企業目的】

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

【経営方針】

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後も、経営理念及び経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。 また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

【営業の概況】

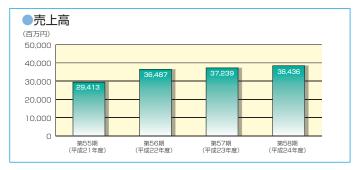
当社グループは、2011 年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013: BR13)の2年目となり、海外事業の拡大に向け平成24年8月 アメリカのデトロイトに、平成24年12月には中国の広州に営業オフィスを開設いたしました。これらのオフィス開設により、それぞれの周辺地域での営業力の向上、お客様の現地研究・開発拠点へのデザイン・イン活動及び情報収集活動ならびに新規顧客開拓活動の強化を推進し、中華圏、東南アジアに加え、米国においても営業拠点網の拡充を進め、自動車関連を中心としたビジネスの拡大を図ってまいります。また、当社グループは営業の選択と集中を図り、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいります。

当社グループの事業分野別における売上は、自動車分野については、日中関係の悪化に伴う中国での生産活動の縮小などにより一時的な落ち込みはありましたが、年度前半にエコカー補助金などの追い風を受けた自動車生産の増加に加え、お客様によるBCP対応に伴う在庫積上げなどにより国内外ともに業績は堅調に推移しました。また、情報通信分野においても、特に東南アジア地区を中心に新規実装ビジネスの受注増加などにより業績は堅調に推移しました。一方、FA・工作機械分野については、昨年度後半より中国の設備投資減少の影響もあり引続き需要が伸び悩んでおります。

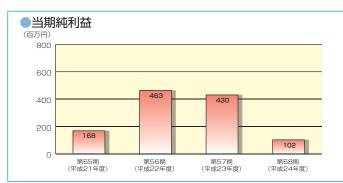
また、当連結会計年度におきまして、従業員の福利厚生の一環として加入しておりました総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」より、将来的な運用環境等を勘案し財務面に与える影響を軽減すべく、平成24年10月15日付けにて脱退いたしました。この脱退に伴い発生した厚生年金基金脱退一時金4億8千5百万円を特別損失として計上いたしました。

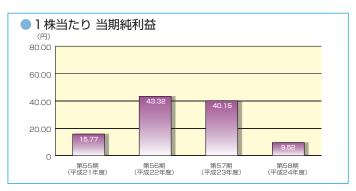
当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

I. グラフで見る業績の推移

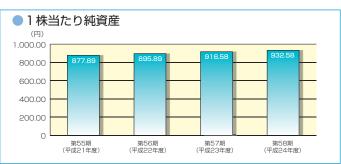






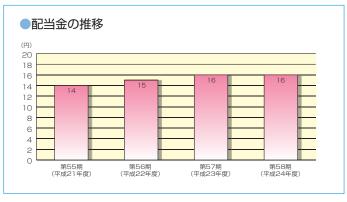












Ⅱ. 連結財務諸表

(単位:千円) (単位:千円)

:	連 結 貸 信 (平成25年3)	昔 対 照 表 月31日現在)	
資 産 の	部	負 債 の	部
流動資産	12,683,094	流動負債	6,423,906
現金及び預金	1,048,996	支払手形及び買掛金 未 払 法 人 税 等	5,860,420 38,472
受取手形及び売掛金	8,874,730	賞 与 引 当 金	146,285
たな卸資産	2,491,414	役員賞与引当金	86,920
繰延税金資産	95,349	そ の 他	291,808
	ŕ	固定負債	452,106
そ の 他	172,603	退職給付引当金	370,475
固定資産	4,229,825	そ の 他	81,631
七 亚田白姿在		負 債 合 計	6,876,012
有形固定資産	3,131,727	純 資 産 の	部
土 地	2,039,729	株 主 資 本	10,896,628
そ の 他	1,091,997	資 本 金	3,075,396
無形固定資産	156,603	資本剰余金	2,511,009
	150,000	利益剰余金	5,733,716
ソフトウェア	156,603	自己株式	△423,493
投資その他の資産	941,494	その他の包括利益累計額	△894,389
投資有価証券	510,731	その他有価証券評価差額金	151,253
		土 地 再 評 価 差 額 金 為 替 換 算 調 整 勘 定	△757,663
操延税金資産	229,055		△287,979
そ の 他	201,707	新株予約権	34,668
15 		純資産合計	10,036,907
資 産 合 計	16,912,919	負債純資産合計	16,912,919

		/ 自平成	24年4	計算書 4月1日) 3月31日)	
売		上		高	38,436,064
売	上	房	Į.	価	34,140,241
売	上	総	利	益	4,295,823
販 売	費及で	ド — 船	设管	理 費	3,608,284
営	業	禾	IJ	益	687,538
営	業	外	収	益	45,099
営	業	外	費	用	4,420
経	常	禾	IJ	益	728,218
特	別	5	利	益	3,560
特	別	1	損	失	534,373
税金	等調 整	前 当	期純	利益	197,404
法人科	总、住民	見税 及	び事	業税	142,494
法人	、税	等 訴	禹 玉	と 額	△47,218
法	人税	等	合	計	95,275
少数株	主損益詞	周整前:	当期和	純利益	102,129
当	期	純	利	益	102,129

(単位:千円)

連結キャッシュフロー計算書				
(自平成24年4月1日) 至平成25年3月31日)				
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	336,365			
投資活動による キャッシュ・フロー	△166,014			
財務活動による キャッシュ・フロー	△172,119			
現金及び現金同等物の期 末 残 高	1,048,996			

Ⅲ. 会社の概要 (平成25年3月31日現在)

創 業 昭和 20 年 10 月 1 日 設 立 昭和 30 年 5 月 24 日 資本金 3,075,396,000円 従業員数 310名(グループ含む)

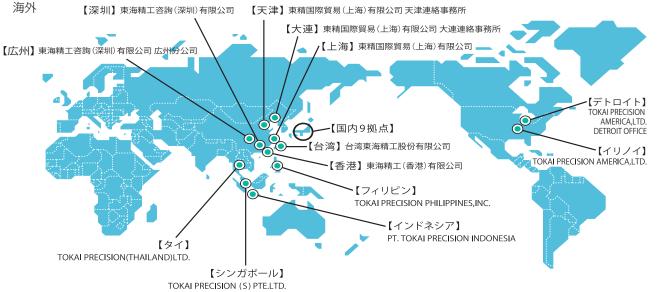
●事業所のご紹介

本社 名古屋市中区栄三丁目 34番 14号

支店 名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 沼津支店 熊谷支店

●連結対象子会社

国内 東海オートマチックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社 (をな)



※平成24年12月1日に東海精工咨詢(深圳)有限公司 広州分公司を設置いたしました。

Ⅳ. 主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

当社グループはエレクトロニクス商品の販売及び加工を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりであります。

事業名		主要取扱商品名	
	M(高機能材料) デバイス部門	銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム及び樹脂成 形品、インサート成形品、シリコーン樹脂、 ガラス繊維及び住設材料、マグネット、強化 ガラス、プリント基板材料、各種エンプラ、 各種接着剤、その他	システム・ソリューション事業 5.1%
国内デバイス事業	E (電 子) デバイス部門		Mデバイス 8.3% 海外デバイス事業 28.1%
S(半 導 f デバイス部		マイコン、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、半導体モジュール、その他	23.8% Sデバイス
海外デバイス事業		基板、基板実装、FPC、FFC、合金、樹脂成 形品、インサート成形品、アルミダイキャスト、 半導体、センサ、LCD、コネクタ、スピーカ、 各種ハーネス、その他	34.7% 国内デバイス事業 66.8%
システム・ソリューション事業		基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システム、省エネ・省CO2システムの設計・施工・メンテナンス、各種インライン検査装置、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの開発、システムLSIの設計・支援、その他	売上高構成比

V. セグメント別売上高 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

セグメント	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
デバイス・ソリューション 関 東 ・甲 信 越 カ ン パ ニ ー	5,384,811	6,040,314	△10.9%
デ バ イ ス ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン 中部・関西第 1 / 第 2 カンパニー	20,281,540	20,822,268	△2.6%
オーバーシーズ・ソリューション カ ン パ ニ ー	10,787,657	8,204,019	31.5%
システム・ソリューション カ ン パ ニ ー	1,982,055	2,172,964	△8.8%
合計	38,436,064	37,239,567	3.2%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 - 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野については、お客様の生産回復に伴い業績が堅調に推移しましたが、情報通信分野においては、欧 州市況の冷え込みに加え、スマートフォン及びタブレット端末の普及により市場が大きく変化したことから、 パソコン、プリンター向けの部品需要が大幅に減少し、売上高は53億8千4百万円となり前期に比べ10.9% の減少となりました。

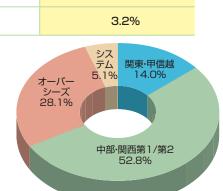
○デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー

自動車分野については、昨年度は東日本大震災の影響により、自動車生産が大幅に減少し厳しい環境であった ものの、本年度は日中関係の悪化などによる一時的な落ち込みはありましたが、年度前半には、エコカー補助 金などの追い風に加え、お客様のBCP対応による在庫積上げなどにより堅調に推移しました。しかし、FA・エ 作機械分野においては、欧州金融不安や中国景気の減退により、昨年度後半からの需要低迷が続いており、業 績が伸び悩んでいることから、売上高は202億8千1百万円となり前期に比べ2.6%の減少となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 自動車分野については、北米における自動車生産の回復に加え、中華圏においても車載用電子部品の現地調達 化が進んでいることから堅調に推移しました。また、情報通信分野についても、中華圏、東南アジア共に、新 規実装ビジネスの受注増加が寄与した結果、売上高は107億8千7百万円となり前期に比べ31.5%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニ・

公共施設等のリニューアル工事物件や航空機産業設備の受注は堅調に推移しましたが、FA産業機器については、欧州、中国市場向けが低調であったことから、 売上高は19億8千2百万円となり前期に比べ8.8%の減少となりました。



売上高構成比

VI. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10.725.394株 (自己株式1.075.922株を除く。)
- (3) 株主数
- 1,339名
- (4) 大株主

大 株 主 名	持 株 数	持株比率
O K U R A 株式会社	1,415,000株	13.19%
江 口 健 三	1,010,504	9.42
牧 三 枝	840,456	7.83
江 口 由 江	725,639	6.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	485,950	4.53
江 口 志 津	431,621	4.02
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.87
東海エレクトロニクス従業員持株会	226,584	2.11
株式会社三井住友銀行	200,000	1.86
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.86

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。



Ⅶ. 会社役員に関する事項 (平成25年6月26日現在)

地		位	氏			名	担当及び重要な兼職の状況
代表会	長取翁	帝役 長	大	倉	偉	作	
代表社	長取翁	帝役 長	大	倉		慎	
専務	客取翁	帝役	霜	越	憲	_	国内営業本部長 兼 マーケティング本部長 (品質・技術・環境担当)
専利	客取翁	帝役	笹	Ш		剛	海外営業本部長
常利	务取系	帝役	笹	井	賢	次	海外営業本部オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー
取	締	役	森	田		誠	管理本部長 兼 管理部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)
取	締	役	牧	島	賢	治	国内営業本部デバイス・ソリューション中部・ 関西第1カンパニー長 兼 名古屋支店長
取	締	役	井	田	光	治	国内営業本部デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー長(品質副担当)
取	締	役	鈴	木	章	浩	国内営業本部デバイス・ソリューション中部・関西第2 カンパニー長 兼 マーケティング本部 車載営業推進部 部長
取	締	役	西	出	英	司	管理本部 経理部 部長
常勤	力監査	上役	梶	田	洋	志	
監	査	役	日刊	部	康	生	
監	查	役	髙	橋	清	八	
監	査	役	松	永	忠	良	

地 位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	小和瀬	靖 明	技術本部長
執行役員	坂 口	宏 嗣	国内営業本部システム・ソリューションカンパニー長 兼 東海テクノセンター株式会社 代表取締役社長
執行役員	本 郷	豊彦	技術本部副本部長
執行役員	水 谷	法 彦	国内営業本部デバイス・ソリューション中部・関西 第1カンパニー安城支店長 兼 Eデバイス部 部長
執行役員	谷	一夫	国内営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越 カンパニー東京支店長 兼 S デバイス部 部長
執行役員	三宅	雅之	海外営業本部オーバーシーズ・ソリューションカン パニー 東精国際貿易(上海)有限公司 代表取締役社長

<株主優待のご案内>

○対象株主様

平成25年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元(1,000株)以上 ご所有の株主様を対象といたしましてJCB-Quoカードを贈呈いたしました。

○優待内容

J C B-Q u o カード1,000円券

1 単元以上~5 単元未満 1 枚(1,000円分)

5 単元以上~10単元未満 3 枚 (3,000円分)

10単元以上 5枚(5.000円分)

1000 1000 1000 1000 1000

○優待送付時期

平成25年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

なお、次回以降の株主優待については未定です。

Ⅷ. トピックス

・2012年12月1日 東海精工咨詢(深圳)有限公司 広州分公司開設



広州及びその周辺地域におけるお客様の現地での研究・開発強化並びに現地調達化の促進に伴い、現地でのデザイン・イン活動及び情報収集活動の強化並びに当地区の新規顧客開拓の推進のため、広州市に拠点を開設いたしました。

名 称 東海精工咨詢(深圳)有限公司 広州分公司

所在地 中国広州市天河区天河北路183号大都会広場3302室

電 話 86-20-3846-6473

FAX 86-20-8756-9337

・2013年1月16日~18日

第5回「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展

第5回目を迎えた「国際カーエレクトロニクス技術展」に今年も 出展いたしました。

電子材料、半導体からソフトウェアまで、東海エレクトロニクス グループの自動車向けワンストップソリューションを積極的にご 提案いたしました。





・2013年5月8日~10日

第16回「組込みシステム開発技術展(ESEC)」に出展

東京ビッグサイトで開催された第16回「組込みシステム開発技術展」に出展いたしました。

ルネサスエレクトロニクスのブースで車載分野での「HEV (ハイブリッド電気自動車)/EV (電気自動車)向けモータ制御応用システム提案」を積極的にPRし、当社グループの技術力と提案力をアピールいたしました。





・2013年 (予定)

「名証IRエキスポ2013」

開 催 日:7月19日(金)、20日(土)

場所:名古屋中小企業振興会館(吹上ホール)

「株式投資サマーセミナー」

当社開催日: 8月29日 (木) P.M.4: 20~5:00 場 所:中電ホール (名古屋市東区) その他といたしまして、お取引先様に出向き当社グループの取扱商品をPRする個別企業説明会を開催しています。また、証券会社主催による一般投資家様向けの企業説明会も開催する予定です。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日~翌年3月31日		
期末配当金受領株主確定日	3月31日		
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	一类IIDI / A. S.		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)		
上場証券取引所	名古屋証券取引所		
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tokai-ele.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)		

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。
 - なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

丁東海エレクトロニクス株式会社

株式に関するお手続きについて

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への 振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ●株式事務に関する一般的な お問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数 比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

画版が女任寺の日左に出場しれたは外							
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先						
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会○支払期間経過後の配当金に関するご照会○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)					
○上記以外のお手続き、ご照 会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。						